

平成29年度公社等経営評価シート

むつ小川原石油備蓄株式会社

1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	むつ小川原石油備蓄株式会社	所管部課名	エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課
代表者職氏名	代表取締役社長 池田 茂	設立年月日	昭和54年12月20日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字二又525番地2 0175-73-3115 0175-73-3122	ホームページ アドレス	http://www.moos.co.jp
		E-mail アドレス	—

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	50,000 千円	17,500 千円	35.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 JXTGエネルギー株式会社	25,000	50.0	6		
2 青森県	17,500	35.0	7		
3 東北電力株式会社	5,000	10.0	8		
4 コスモ石油株式会社	2,500	5.0	9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務の受託及びその他付帯関連する一切の事業の実施

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 国家石油備蓄基地操業業務	6,359,769	5,189,239	5,621,351	むつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務を受託
全体事業に占める割合	100.00	100.00	100.00	
事業2				
全体事業に占める割合				
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	6,359,769	5,189,239	5,621,351	

2 経営理念・経営目標

経営理念

当社は、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という)との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(以下「契約」という)のもと、むつ小川原国家石油備蓄基地(以下「基地」という)の操業受託者として、安全防災、環境保全を第一とし、確実且つ効率的な業務遂行、組織の活性化及び少数精鋭、地域社会との共生の4つの基本方針に基づき、操業しております。

経営目標

地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との共生を図り、無事故、無災害、無公害かつ効率的な基地操業を継続してまいります。

無事故、無災害、無公害操業の継続について、平成29年度は平成28年度と同様に、安全パトロール、ヒヤリハット、KYなどの安全活動を積極的に推進し、事故の未然防止に努めます。また、各種防災訓練を実施し、緊急事態への即応体制の強化を図ると共に、平成28年度に引き続き、海上流出油災害対応組織演習で抽出した課題解決に向け、取り組みます。

平成29年度の大規模工事としては、7基の原油タンク開放検査工事、原油配管検査補修工事、泡消火本管更新工事等を予定しています。

昨年度と同様に、安全／品質／コスト／工程の管理に留意することはもとより、平成28年度の原油配管検査補修工事におけるトラブルを深く反省し、安全と施工管理に一層の注意を払い、無事故・無災害・無公害での工事完遂を目指してまいります。

業務の効率化とコスト低減については、29年度も、設備維持管理業務における、リスクベースメンテナンス手法の活用により、適切な信頼性を維持したうえでのコスト削減及び業務プロセス改善計画の確実な実行を進めてまいります。また、改良更新及び修繕保全工事の安全レビュー・変更の管理・官庁申請などを、より確実に遂行してまいります。

人材の育成と少数精鋭化については、数年先に発生する多くの定年退職者を控え、少数精鋭体制を維持すべく技能の伝承を図り、個人育成計画を策定します。

3 代表者から県民の皆さまへ

当社は、万一の際の石油の安定供給を通じて、皆様の生活や経済を守るため、昭和58年9月の操業開始以来、四半世紀を超えて安全第一、環境保全を最優先に、効率的な操業を続けてまいりました。平成28年度末には無災害労働時間502万時間(24年間)を達成しました。今後とも、無事故、無災害、無公害かつ効率的な基地の管理運営による確実な国家備蓄原油の保管、受払い及び基地施設の維持管理に邁進いたしますので、よろしく願い申し上げます。

また、良き企業市民として、地域の皆様から信頼されるよう努力を続けてまいります。

4 組織の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	2		2		2		0	
	非常勤役員	1		1		1		0	
	計	3		3		3		0	
職員	常勤職員	117		116		117		1	定年退職者の退職月による期間差
	非常勤職員							0	
	臨時職員							0	
	計	117		116		117		1	
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
		27	16	24	45	5	43	20	
役員平均年収(千円)		20,325		職員平均年収(千円)		7,500			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収益等状況	売上総利益	585,913	593,296	576,041	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	32.57	30.44	27.14
	営業利益	191,544	175,825	199,678		総資産経常利益率	経常利益/資産計	6.83	5.79	5.62
	経常利益	193,223	177,615	200,982		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.00	0.00	0.00
	当期純利益	93,869	106,191	132,579	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	231.44	174.98	162.74
	利益剰余金	871,988	883,178	920,758		売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.95	3.31	3.45
	借入金残高	0	0	0	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.02	7.78	6.47
補助金※ア				人件費比率		人件費/売上高	17.92	21.84	19.44	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	315.92	276.03	215.41
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00
	受託事業収入※イ					財務の状況についての法人の分析[法人コメント]				
	負担金 ※ウ				各年度の事業に係る売上高及び売上原価は、売上原価(工事費等)の実績により精算(売上高を確定)している為、変動しております。					
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
<p>適正・妥当な出資割合についての検証状況について</p>	<p>弊社は、会社設立以来、国、株主及び地元を支えられて現在の安定操業を継続しております。特に青森県は株主という側面だけでなく、地元との関係構築において特段のご指導とご支援をいただいております。 青森県におかれては、今後も安定株主として関与を継続していただきたいと考えております。</p>	<p>県としては、当法人が県による継続的な出資の維持を希望しており、また、県の出資の目的・意義も変更がないことから、今後も現在の出資割合を維持していくべきものと考えている。 県の関与については、国の政策や法人の事業目的、事業内容等を踏まえつつ、適切に判断していきたい。</p>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	13	11	84.62
計 画 性	32	28	87.50
組織運営の健全性	40	38	95.00
経営の効率性	25	23	92.00
財務状況の健全性	21	19	90.48
合 計	131	119	90.84

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	弊社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは、難しい面がありますが、弊社設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共的・公益的目的を果たすための取組を継続しています。	◎	国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計 画 性	委託先である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。	◎	中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	弊社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動基準を策定し、内部監査を定期的実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は、教育体系の見直しを行い、新たな教育プログラムの導入を継続的に検討しています。	◎	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。	◎	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	前期と比べて財務構造、収益性、効率性、財務健全性の財務分析指標で部分的に低下していますが、継続して流動比率が150%以上であること、黒字が確保されている為、問題なしと評価します。	◎	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
売上高	6,551,313	5,365,064	5,821,029	108.50
売上原価	5,965,400	4,771,768	5,244,988	109.92
うち人件費	841,917	816,506	812,760	99.54
うち減価償却費	1,364	1,311	1,304	99.47
売上総利益	585,913	593,296	576,041	97.09
販売費及び一般管理費	394,369	417,471	376,363	90.15
うち人件費	332,333	355,268	318,842	89.75
うち減価償却費	196	196	178	90.82
営業利益	191,544	175,825	199,678	113.57
営業外収益	1,679	1,790	1,304	72.85
営業外費用				
経常利益	193,223	177,615	200,982	113.16
特別利益				
特別損失				
税引前当期純利益	193,223	177,615	200,982	113.16
法人税等	40,140	72,921	51,424	70.52
法人税等調整額	59,214	▲ 1,497	16,979	—
当期純利益	93,869	106,191	132,579	124.85

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
流動資産	2,406,578	2,642,613	3,167,376	119.86
固定資産	424,106	423,515	409,538	96.70
(うち有形固定資産)	17,934	16,428	14,946	90.98
(うち無形固定資産)	1,726	1,726	1,726	100.00
(うち投資その他の資産)	404,446	405,361	392,866	96.92
資産合計	2,830,684	3,066,128	3,576,914	116.66
流動負債	761,777	957,358	1,470,380	153.59
(うち短期借入金)				
固定負債	1,146,919	1,175,592	1,135,776	96.61
(うち長期借入金)				
負債合計	1,908,696	2,132,950	2,606,156	122.19
(うち有利子負債の額)				
資本金・基本財産	50,000	50,000	50,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	871,988	883,178	920,758	104.26
その他				
純資産合計	921,988	933,178	970,758	104.03
負債及び純資産合計	2,830,684	3,066,128	3,576,914	116.66

③ 借入金の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			